

アジア・ハイ・インカム・ファンド・ アジア3通貨コース

追加型投信／海外／債券

第100期末（2018年12月21日）	
基準価額	5,455円
純資産総額	2,660百万円
第95期～第100期	
騰落率	+1.0%
分配金合計	300円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<https://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第95期 2018年7月23日決算 第96期 2018年8月21日決算
第97期 2018年9月21日決算 第98期 2018年10月22日決算
第99期 2018年11月21日決算 第100期 2018年12月21日決算
作成対象期間（2018年6月22日～2018年12月21日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」は、このたび、第95期から第100期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、**だいwasみぎん**

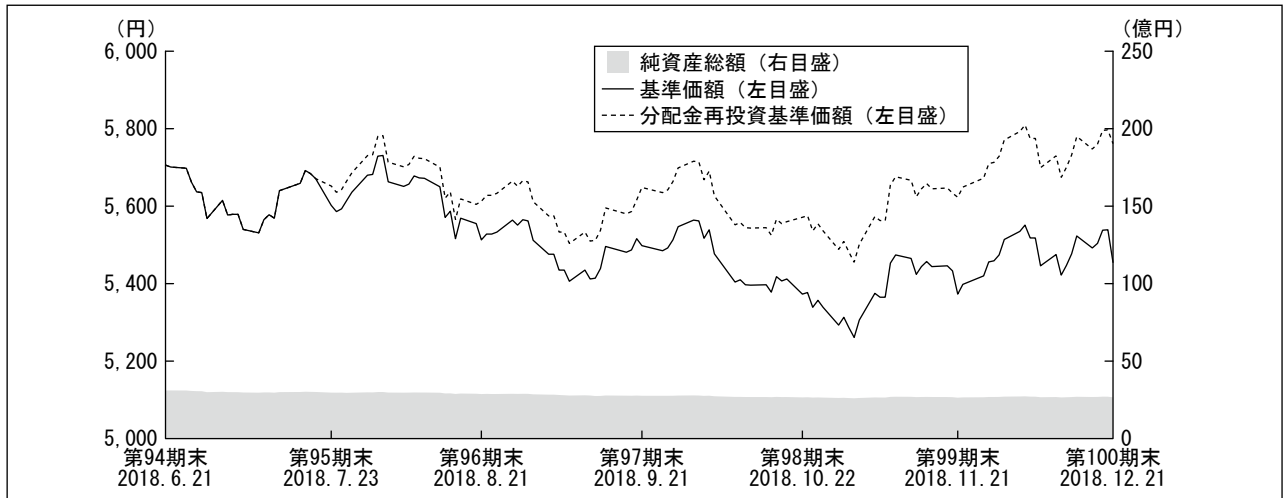


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第95期首：5,706円

第100期末：5,455円（作成対象期間における期中分配金合計額 300円）

騰落率：+1.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

パキスタンの国債セクターやインドネシアの準国債セクターへの投資がプラスに寄与したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

中国の石油・ガスセクターへの投資などがマイナスに作用したほか、為替市場で中国元、インドルピー、インドネシアルピアが対円で下落したことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第95期～第100期		項目の概要
	2018年6月22日～2018年12月21日		
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.853%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は5,518円です。
(投信会社)	(28)	(0.514)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(18)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	47	0.858	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

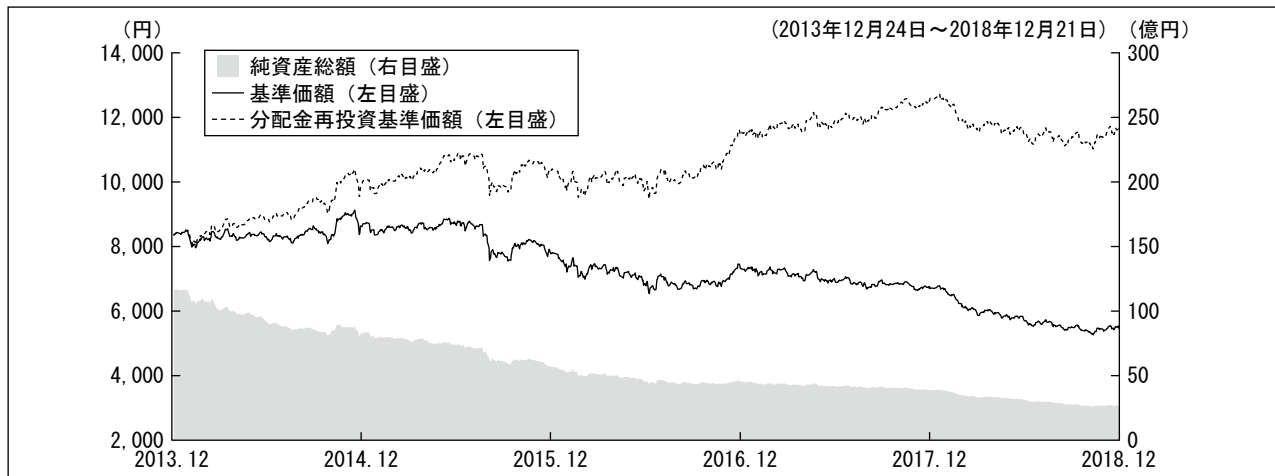
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2013年12月24日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年12月24日 期初	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日	2016年12月21日 決算日	2017年12月21日 決算日	2018年12月21日 決算日
基準価額 (円)	8,355	8,614	7,786	7,316	6,697	5,455
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	1,200	1,200	750
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	18.9	4.4	11.4	8.8	△ 7.4
純資産総額 (百万円)	11,641	8,254	5,665	4,522	3,859	2,660

【投資環境】

当作成期、アジア債券相場は小幅に上昇しました。アジア債券相場は、米中通商問題への懸念の高まりや米国株式市場の大幅な下落に端を発するリスクオフに伴って信用スプレッドが拡大基調（マイナス要因）となりましたが、米国金利が小幅に低下したことに加え、年率8%を上回る水準の金利収益を積み上げたことがプラス要因となり、結果として小幅に上昇しました。

為替市場では、中国元は、米国との通商問題の懸念が高まる中で作成期を通じて対米ドルで緩やかな下落基調でした。対円でも下落しました。（円高・中国元安）

インドルピーは、10月上旬に市場予想に反して政策金利の据え置きを決定したために対米ドルで一時大幅安となりましたが、10月下旬から原油価格が大幅に下落したことが好材料となり下落幅を縮小しました。作成期を通じてみると、対米ドル、対円ともに下落しました。（円高・インドルピー安）

インドネシアルピアは、通貨防衛の施策が実らず対米ドルで下落が継続していましたが、11月に市場予測に反する追加利上げを行ったことが好感され下落幅を縮小しつつあります。作成期を通じてみると対米ドル、対円ともに下落しました。（円高・インドネシアルピア安）

国内短期金融市場では、作成期初-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%の狭いレンジで推移しました。9月末以降は、海外投資家からの短期の国債への需要の高まりを受けてマイナス幅を大幅に拡大し、-0.24%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）を作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.7%としました。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

国別では、シンガポールやタイに対する投資を積極姿勢とし、インドに対する投資は消極姿勢としました。また、金利リスクの取り方の工夫として、5-7年の中期ゾーンの金利リスクを多めとする一方、12年以上の長期ゾーンの金利リスクを少なくしました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第95期～第100期の各期において50円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2018年6月22日 ～2018年7月23日	2018年7月24日 ～2018年8月21日	2018年8月22日 ～2018年9月21日	2018年9月22日 ～2018年10月22日	2018年10月23日 ～2018年11月21日	2018年11月22日 ～2018年12月21日
当期分配金 (円)	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率) (%)	0.88	0.90	0.90	0.92	0.92	0.91
当期の収益 (円)	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,794	2,903	3,015	3,131	3,252	3,376

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

アジア新興国は、先進国と比較して低い債務比率、民間企業の成長期待や旺盛な個人消費といった要素を背景に、相対的に堅調な経済成長を達成するとみています。また、成長性の高さに加え、成長の牽引役の多様化も進むと予想され、今後は輸出や政府によるインフラ投資だけではなく、個人消費の増加が経済成長の安定化に寄与すると期待しています。米国をはじめ主要先進国にて金融政策の正常化が進むものの、その速度は緩やかなペースになると予想されることから、米国の金融政策が新興国資産に与える影響は過去と比べ限定的である点もサポート材料であると考えられます。

中国は他のアジア新興国に大きな影響を与えることから、その景気動向についても注視しています。基本シナリオでは、2019年の実質GDP（国内総生産）成長率は5.5%から6.5%のレンジの中間近辺を基本線として想定しています。このシナリオには、米国との貿易摩擦や国内のレバレッジ（債務）削減圧力などに起因する見通しの不確実性が織り込まれている一方、公共投資の拡大や個人向けの減税を中心とする財政政策の拡大などの好材料も織り込んでいます。

かかる環境下、今後の運用戦略としては、外部環境の変化に耐えうる、リスク対比で魅力的な利回りを提供する銘柄への投資を継続します。ASEAN地域を中心に進展するインフラ整備の恩恵を受けるとみられる企業を中心に投資を行います。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

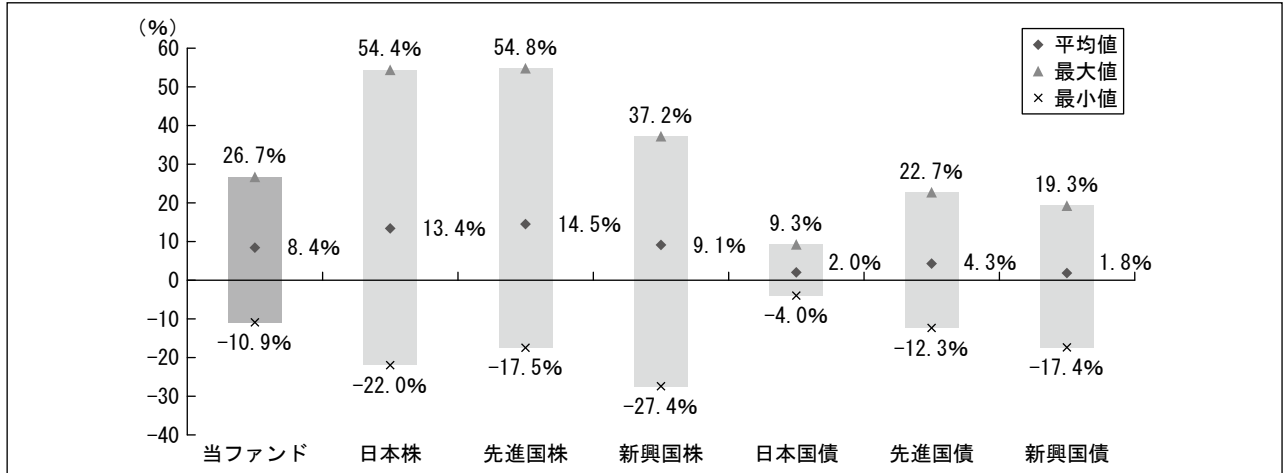
信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年9月22日付）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年7月30日～2020年8月21日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(中国元クラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドルピークラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドネシアルピアクラス)	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのアジア地域の債券 ・外国為替予約取引等の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの各クラスへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 ・投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル売り、中国元、インドルピー、インドネシアルピア買いの為替取引を行います。 	
分配方針	<p>毎月21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2013年12月～2018年11月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

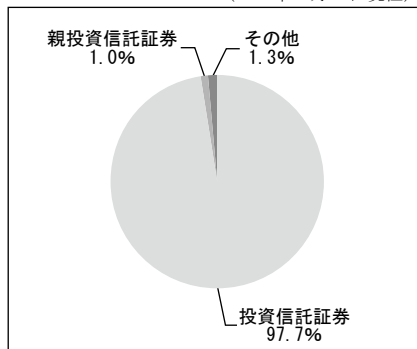
【組入ファンド】

	第100期末（2018年12月21日）
	組入比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	40.2%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	39.1%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	18.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

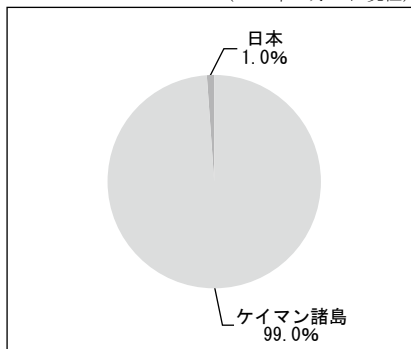
(2018年12月21日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

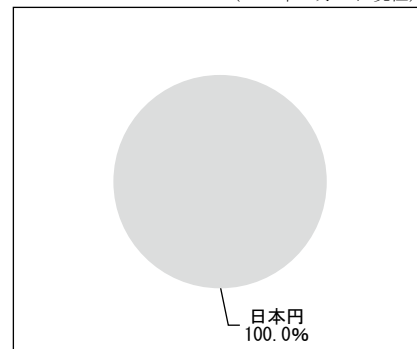
(2018年12月21日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2018年12月21日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

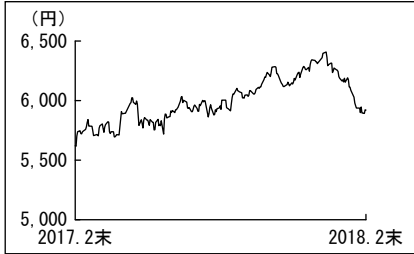
項目	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末
	2018年7月23日	2018年8月21日	2018年9月21日	2018年10月22日	2018年11月21日	2018年12月21日
純資産総額	2,965,695,458円	2,871,488,746円	2,762,485,860円	2,658,123,565円	2,638,862,193円	2,660,724,136円
受益権総口数	5,294,229,913口	5,208,832,636口	5,024,433,397口	4,947,403,302口	4,911,525,872口	4,877,534,286口
1万口当り基準価額	5,602円	5,513円	5,498円	5,373円	5,373円	5,455円

*当作成期間中における追加設定元本額は82,401,784円、同解約元本額は644,505,928円です。

《組入ファンドの概要》

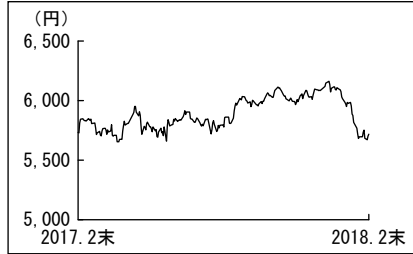
■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)

【基準価額の推移】



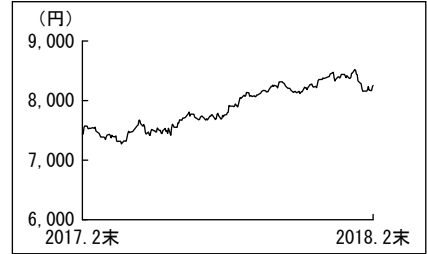
■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)

【基準価額の推移】



■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)

【基準価額の推移】



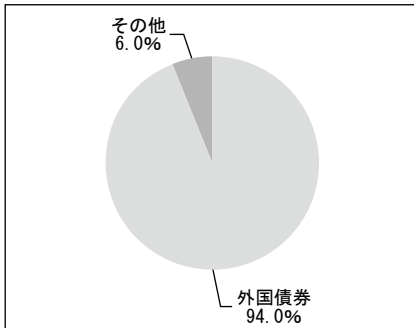
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したもとして表示しております。

PIMCO Asia High Income Bond Fund

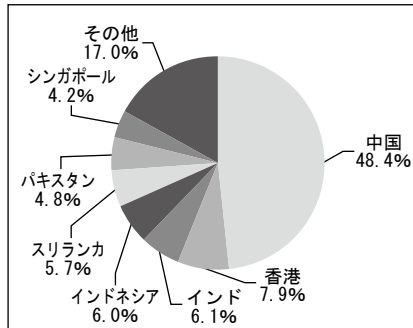
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

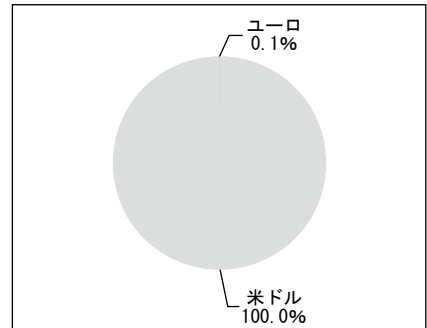
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	国名	種別	クーポン	償還日	比率
1 CHINA EVERGRANDE GROUP	中国	事業債	8.750%	2025/6/28	2.9%
2 STUDIO CITY CO LTD SEC 144A	香港	事業債	7.250%	2021/11/30	2.8%
3 VEDANTA RESOURCES PLC	インド	事業債	6.375%	2022/7/30	2.7%
4 COUNTRY GARDEN HLDGS SR UNSEC	中国	事業債	4.750%	2022/7/25	2.4%
5 MONGOLIA GOVT REGS	モンゴル	国債	5.125%	2022/12/5	2.3%
6 KAISA GROUP HOLDINGS LTD	中国	事業債	8.500%	2022/6/30	2.3%
7 CHINA EVERGRANDE GROUP CO GTD SR UNSEC	中国	事業債	8.250%	2022/3/23	2.1%
8 WOORI BANK JRSUB 144A	韓国	事業債	5.250%	永久債	2.1%
9 PAKISTAN GOVT	パキスタン	国債	6.875%	2027/12/5	2.0%
10 REPUBLIC OF SRI LANKA	スリランカ	国債	6.250%	2020/10/4	1.8%

(組入銘柄数 107銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2018年2月末現在のPIMCO Asia High Income Bond Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分、国別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

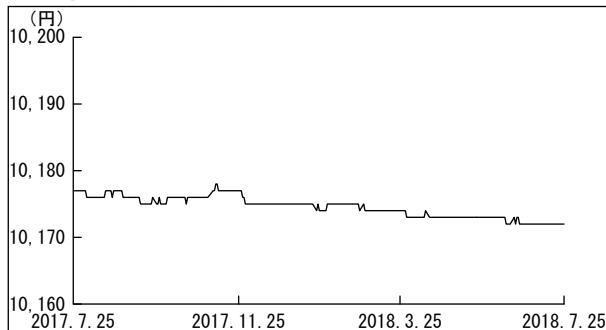
※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPIMCO Asia High Income Bond Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

※ 上記はパンフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) から提供されたデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

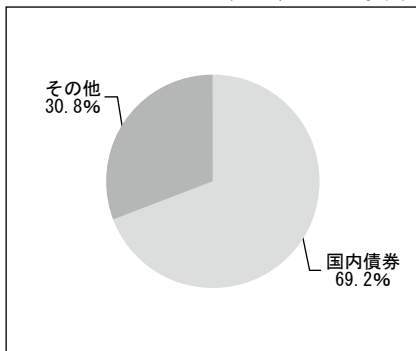
(2017年7月26日～2018年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

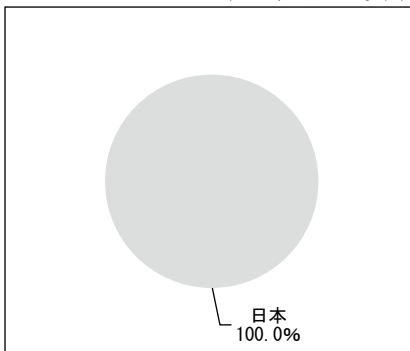
(2018年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

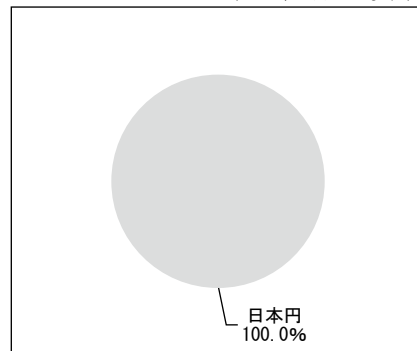
(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2018年7月25日現在)

順位	銘柄名	比率
1	6政保地方公共6年	14.5%
2	67 政保道路機構	8.7%
3	64 政保道路機構	7.1%
4	66 政保道路機構	4.7%
5	2 政保地方公共団	2.7%
6	77 政保道路機構	2.5%
7	304 北海道電力	2.3%
8	7 西日本旅客鉄道	2.3%
9	71 共同発行地方	2.3%
10	20-16 兵庫県公債	2.3%

(組入銘柄数 19銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。